

ウクライナ避難者支援 のための情報共有会議 — 第4回議事メモ

日時：2022年9月5日（火）18：30～20：30

開催方法：オンラインzoom

参加者：59名

* 団体、個人名については敬称略にて掲載しております。

挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

すでに各地域で様々な支援が実施されています。それぞれが大切な取り組みです。

そのうえで、

- ・ 官民が持てる情報を共有しましょう。
- ・ 互いの過不足を補い合いましょう。
- ・ 共に連携・協力し合い、より有益な支援につなげていきましょう。

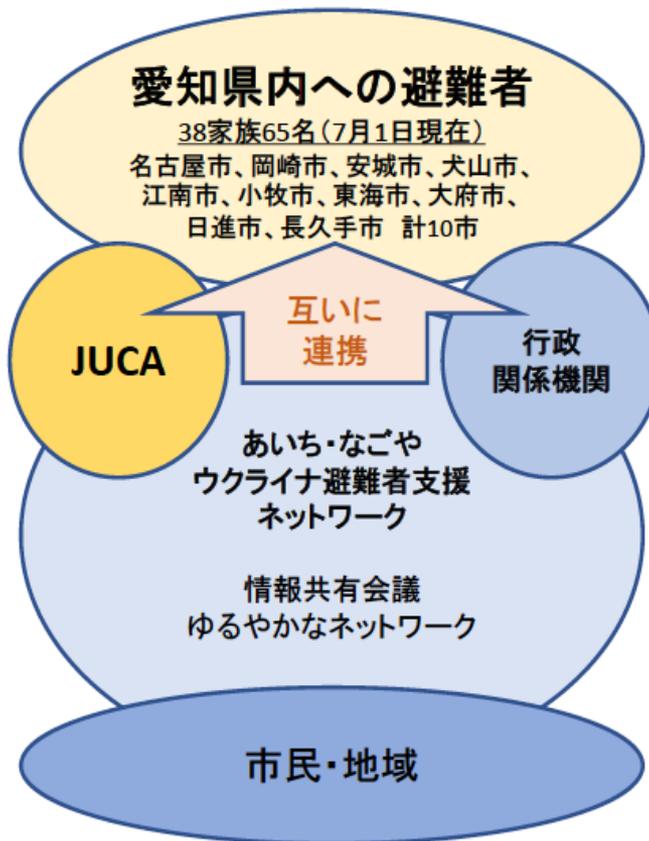
「暮らし」とは、

衣食住・モノ・お金・仕事・教育・医療保健
福祉・心のケア・コミュニティ・言語・・・
緊急的、そして中長期的な視点が必要

「みんなの願い」は、

避難者「一人ひとり」のいのち・暮らしが守られること

行政・JUCA・支援団体等による支援
地域を基盤とする支援



挨拶、会議の趣旨、開催経緯

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事 栗田暢之

<これまでの情報共有会議で確認したこと>

- 提供型支援より、必要なときに地域や就職先などその場その場で相談に乗れること。緩やかにつながり、ニーズに応じた支援ということを共通の着地点にしたい。それぞれの支援の強化のためのこのネットワークを活用していただきたい。
- 行政、専門職、民間、個人・・・できること・できないことが違う。できないことはカバーし合い、横の連携を広げることによって、避難者一人のために力を合わせる事が大事。
- 物の支援だけではなく、就業、教育、コミュニティ。言語の問題など中長期的な支援が必要。

<今後に向けて>

- 67人、40世帯が愛知に避難している。さらに本日は、岐阜や三重の方にも参加してもらっている。行政枠を超えて、情報交換や支援を広げていきたい。市民・地域の支えによるバググランドのもと、JUCAや行政と連携して、支援を届けたい。

JUCA (NPO法人日本ウクライナ文化協会)

理事長 川口リュドミラさん、副理事長 榊原ナターリヤさん

<最近の取組>

- ・これまでのみなさんのご支援・ご協力に感謝申し上げます。
- ・半年前に来日した家族と違い、今来日した家族には支援情報を把握している分以前よりスムーズに支援ができるようになった。
- ・一人ひとりのニーズを聴きながら、必要な支援を続けている。
- ・明日(9/6)から愛知県主催のオンライン日本語教室が開催され、参加予定の人もいる。

<今後の課題>

- ・名古屋への避難民は、(生活が)少し落ち着いてきた人もいるが、最近来日した人には様々な支援が必要。
- ・特に、当初の入居先から、別の住居に引っ越しをする際に、生活物資や運搬等の支援が必要。一度に大勢が来日するような状況ではなくなったので、随時支援していく。
- ・今後も、仕事を探したり、日本語学習に取り組んでいく人が多い。
- ・まだ日本は暑いので、クーラーが必要な人が数人いる(現時点で2台必要)。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／事務局認定NPO法人レスキューストックヤード（RSY） 加藤

◆前回の情報共有会議で話題になった子どもの教育情報について、当団体にて把握した状況を報告する。

●未成年の就学状況(8月末現在：RSY調べ)

* 愛知県【22人】

- ・未就学：5人(うち4人は幼稚園等に通っている) ・小学生：9人(8人就学、1人不明)
- ・中学生：3人(全員就学) ・高校・大学：3人(進学希望2人、1人不明)

* 岐阜県【5人】

- ・未就学：1人(就学) ・小学生：3人(全員就学) ・中学生：1人(不明)

●就労状況(8月末現在：RSY調べ) → 26名

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

あいち・なごやウクライナ支援ネットワーク／加藤

<最近の取組>

・支援調整

ネットワークでつながりのある団体や企業からの食品

- ・物資(野菜・お米・保存食品)
- ・避難民の個別対応

(生活支援物資の自宅へのお届け、必要家具家電等の調達 サポート)

- ・自治体への訪問・ヒアリングによる情報共有。

<名古屋市支援登録窓口の状況>

現状(8/9→9/5現在)

- ・企業/団体42件 (マッチング件数4件増)
- ・個人118件 (マッチング件数6件増)
(荷物の運搬/ヘアカット/イベント時の通訳 等)
- ・8/29(月)ヘアカットイベント実施
- ・その他

ウクライナデーinナゴヤ(名古屋市主催) 広報
電話問い合わせ対応

<今後の課題>

- ・新規避難者への家具・家電等をはじめ生活用品一式の調達 (特に、エアコンは設置工事の調整に時間がかかる)
- ・支援してくださる企業との調整に時間がかかり、ニーズにすぐに対応できない場合がある。
- ・避難者によって情報にアクセス出来る速さに個人差があり、一律で支援情報を流しても情報へのアクセスが良い方ほど早く必要な物資を手に入れられる状況がある。
(個別情報の把握が必要である)
- ・登録件数が落ちてきているため、広報等早急な対応が必要。
- ・支援登録してくださった方への情報フィードバック
- ・支援登録窓口に必要な物資情報を随時アップデートしているので、ぜひご覧いただきたい。

<最近の取組>

- ・新たにこられた方にも、従来と同様に、生活一時金の支給、タブレット端末やSIMカードの配布をしている

- ・名古屋YWCAに委託し、明日(9/6)より12/13(火)まで(全15回)、毎週火曜日に日常生活に必要な日本語を学べるオンライン教室を開催する。初回と最終回は対面で実施。(詳細は県HPを参照)

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/nihongokyositu.html>

<今後の課題>

- ・名古屋YWCAに委託し、ウクライナ避難者のいる自治体に、地域日本語教育コーディネーターを派遣し、避難者へのヒアリング等を行っていく。

- ・(株)コケナワに委託し、企業からの支援物資を避難者に提供し始めた。

- ・冬に向けて暖房器具や衣類等の調達を行っていく。

名古屋市

国際交流課 大橋さん

<現在の取組>

- ・名古屋市のウクライナ避難民35名（8月末現在）
まだ出入りがあり増加傾向にある
- ・個別支援に向けRSYに依頼し、個別カルテを作成中
- ・身元保証人から別世帯への引っ越し希望もあり、家具・家電などのニーズもある
- ・8月27日（土）ウクライナデー・イン名古屋
98名が参加。
新聞やケーブルテレビでも取り上げられた。当日募金も実施。こういった企画なども行いながら市民の方に引き続き関心を持っていただけるよう働きかけていく。

<今後の取組や課題>

- ・9月1日より名古屋市で避難民1名を雇用（今後ウクライナ関連のイベントや、個別支援などにも関わっていただく予定）
- ・引き続き支援が必要な一方、支援申し出が少なくなっているため、関心を持ち続けていただけるかが、課題

<最近の取組>

- ・ 2家族6名の避難者を受け入れている。
(ご本人のご希望により詳細な情報共有は控える。)
- ・ 国や県等、関係機関やNPOなどからの情報をご本人たちにお伝えしたり、対面での相談対応による関係構築と可能な支援に努めている。
- ・ 外郭団体による日本語学習支援を中心に、「何かあれば市役所の国際課に」と思ってもらえる関係を築くようにしている。

<今後の課題>

- ・ 生活が落ち着きつつある中で、就労希望の方もいるが、日本語力の問題があり、すぐには難しい状態。
- ・ まずは、日本語力の向上が必要と考え、日本語学習を頑張っている方もいる。
- ・ 市としては、ハローワークやボランティア団体等が行う日本語教室を案内している。また、ロシアで日本語を教えたというボランティアからの協力を得て学習支援を行っている。
- ・ ロシアによる侵攻以前から岐阜市にお住まいのウクライナ国籍者に、今後、ご家族等の避難者受け入れの予定についても確認しているところ。来日を迷っているという方がいることもお聞きしており、来日されることに備えて、情報把握に努めたい。
- ・ 市としてできることは限られるので、引き続き、皆様からの支援協力・連携を希望する。

各務原市

産業活力部観光交流課 奥村さん

<最近の取組>

- ・各務原市の避難者数 2世帯7名。

内1世帯が身元引受人と同居、1世帯は、住まいを分けている。1世帯2名が就労している。幼稚園に2人、小学校に1人就学している。

- ・各種手続きの支援のあり方について関係各課を集め情報収集（就労情報の提供・相談窓口の設置・市営住宅の確保・行政手続き支援・一時金支給・幼稚園、小学校での受入れ・避難者同士の交流会実施等）

<困った点>

- ・言語の問題、通訳が身元保証人頼みとなっている
- ・ご近所トラブル（騒音、ゴミの出し方など）
- ・マスコミ対応（個人情報の取り扱い）、避難者が生活していて困っているなどは伝えたいことだが、一方で静かに生活をしたいという希望もあり、対応が難しい。

<支援にあたっての工夫>

- ・行政手続きの窓口の1本化
- ・支援ニーズとのマッチング（岐阜県から定期提供される支援情報をもとに避難者のニーズを照らし合わせ、支援を実施）
- ・やさしい日本語、ポケットークで生活ルールなどを理解してもらえるよう心がけた。

<今後の課題>

- ・避難期間長期化によるニーズの変化（就労、引っ越し等）への対応を考えていかないといけない。
- ・他団体との連携

市だけで出来ないことは他団体と連携を密にしていく。

三重県内の状況について

(一社) グローカルユース 木田さん

<最近の取組>

- ・四日市市内には2世帯が避難。
- ・市では、市営住宅が100戸用意されているそうだが、それ以外に支援はないようだ。
- ・市の担当窓口が変わり、情報共有が難しくなった。
- ・民間から、家具・家電等の提供や寄付があった。
- ・当団体の外国籍の理事が中心になって、避難者の居住地の自治会等との間に入って各種調整している。
- ・何か困ったことがあれば、その都度相談に応じている。過度な支援にならないよう自力ではできない部分をサポートするよう心がけている。
- ・ヤフー株式会社の「ウクライナ避難民支援ネットワーク」から物資支援を受けている（民間団体が窓口になる条件で支援先を探している）

<https://humanitarian-aid.yahoo.co.jp/>

<今後の課題>

- ・今後、松阪市で受け入れ予定があるらしい。
- ・避難者の中に妊婦がいるため、医療支援（通訳派遣）が必要で、病院や三重県国際交流財団と調整しているが、まだうまく対応してもらえていない。
- ・厚労省の医療通訳サービス（電話）は、英語からウクライナ語への通訳しか対応できず困った。
- ・高齢者もいるので、ウクライナ語の医療通訳の導入が必須だと考える。
- ・行政に届いている民間支援の申し出等を、三重県下で避難民を受け入れている他の市町や、東海地域全体での支援者のネットワークへと広げていきたい。
- ・メディアや個人からの支援対応により、避難者が「支援され疲れ」のような状態にある。
- ・身元保証人が通訳に駆り出されたりしたことで疲弊し、連絡がとれなくなってしまったのが心配。

難民受入れについて

NPO法人名古屋難民支援室（DAN）羽田野さん、一橋大学 橋本さん

・国内の難民と支援について

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク発足当時、ウクライナ避難民の受け入れの経験を他の難民支援に活かしていくということを確認している。

・8月末98人のアフガニスタンからの避難者が難民認定された。素晴らしいことだが、「当然のこと、難民認定されるべき人たちが認められた」とも言える。

・DANでは東海地域の難民の法的支援・生活支援を行っているが、生活面の支援はなかなか制度的な支援がなく、民間の連携によって行っている。コロナ禍でも非常に厳しい状況になり、本ネットワークメンバーにも協力頂き、食料支援を行った。この経験があったからこそ、ウクライナへの軍事侵攻後早い段階から、支援ネットワークを立ち上げることに繋がった。ウクライナ以外の難民支援を考える上で、そもそも、国内に避難している様々な出身国の難民の状況について、橋本さんからご紹介いただきたい。

・次ページの表から、多くの支援や制度が利用できることがわかる。他の難民の方々への支援を強めていけるように、みなさんとゆるやかなネットワークを組みながら活動したいと思う。

一橋大学 橋本直子さん

・各避難者に対する支援を次ページの表にまとめているが、ウクライナ避難民は他の避難者よりも支援が多く支援へのアクセスサポートもある。続いて支援が多いのがアフガニスタンからの政府退避組の方々。

・ウクライナ避難民の支援や権利を基本として、他の避難者への支援をいかに近づけていけるかが、今後の課題ではないか。

【提供】
一橋大学准教授
橋本直子様より

◎◎：ウクライナ避難民
限定で支援がある

◎：法的にも権利や制度、
資格があり、それらに
アクセスする上でのサ
ポートもある

○：法的には権利や制度、
資格があるが、側面支
援はなし（自力でアク
セスするしかない）

△：法律上、資格や制度
の利用は不可能ではな
いが、ほぼ利用はでき
ない

X：法律上も実質上も利
用は無理

権利、資格、 支援内容	庇護申請者 (正規・非正規滞在 含む)	条約難民、 インドシナ難民、 第三国定住難民	人道配慮に基づく 在留(特別)許可	アフガニスタン 現地職員 (政府退避組)	アフガニスタン 現地職員 (民間退避組)	ウクライナ避難民
来日方法	完全に自力、 ビザ取得は困難	条約難民:完全に自力、 第三国:第一次庇護国 からは政府負担	完全に自力	政府による支援あり	完全に自力 ビザ取得は極めて 困難(ほぼ不可 能)	政府による航空便 手配、 ビザ要件の大幅 緩和
在留資格	正規:特定活動 非正規:無し(仮滞 在、収容、仮放免)	定住者(現在は5年更 新)、 帰化の要件緩和	特定活動 (通常1年更新)	特定活動(当初6 か月、その後1年)	特定活動、就学、 教授など、様々な 資格	特定活動(1年) 特別証明書あり
家族呼び寄せの 可否	✖	○ (配偶者と子どもの み)	△	△	ほとんど✖	◎(親兄弟も可)
出入国の可否	✖	条約難民:難民渡航証、 その他:再入国許可書	再入国許可書	?	在留資格による	自由 パスポート有
国民健康保険へ の加入	正規: ○ 非正規: ✖	◎	○	◎	○	◎
就労	正規: ○ 非正規: ✖	◎	○	◎	○	◎◎
公営住宅への入 居	正規: △ 非正規: ✖	◎	○	◎	○	◎◎
児童の就学の権 利	○	◎	○	◎	○	◎
生活保護・ 生活費の補助	✖	◎	△	◎	△	◎◎
公的定住支援 (日本語教育等)	✖	◎	✖	○	✖	◎◎
保護費と緊急避 難住居(RHQ)	○	非該当	✖	✖	✖	RHQ支援あり

情報共有／質疑応答

- ・各務原市の交流活動について。市内の国際交流NPOが通常行っている外国ルーツの子どもたちの交流会にウクライナ避難民の方を誘って交流していただいた。
- ・岐阜市では「よりそいネットワークぎふ」という元々生活困窮者支援を行っている団体と避難者の方とつないで、物資支援を行うことができた。今後もニーズに応じてつなげていきたいと思う。
- ・外国人材の就労支援等を行っている企業。ウクライナ避難者に対して、RSYや名古屋市を通じてニーズを聞き出し、物資支援を行うことができた。何かしたいが何をしたいのかわからないという企業が多いのではないかと。東日本大震災の経験から、今後ニーズが変化していくことを学んでおり、ニーズに応じた支援をどのようにできるか、今後連携しながら企業としても考えていきたい。
- ・厚労省の特定求職者雇用開発助成金について、6月からウクライナ避難者も対象になっている。JUCAとしても制度を活用し、避難者の就労支援に繋がりたいと思っているが、スタッフが制度に十分詳しくないこともあり、専門家の支援を得たい。また、今後、避難者が社会保険の適用対象者になり、給料から保険料が天引きされ、相談がJUCAに寄せられることも想定される。バックヤードの支援が必要。そういった情報提供ができるようになってくれば、支援したい企業と避難者をつなげることができるのではないかと。
- ・避難者がどのようなルートでどういった分野への就職をしているのかについて、情報提供がほしい。

ブレイクアウトルーム全体共有

- ・外国人材の就労支援を行う企業より、今後の課題は「ミスマッチ」。たくさんの情報があるが、その中から自分に必要な情報を取捨選択することが難しい。就労に際しても、いきなり企業ではなくインターンシップなどもあるといいのでは。
- ・他の出身国の難民支援について。命の危険があり、メディア取材が難しいような難民の方もいる。そうした状況の中で支援の必要性を訴えていくのが難しいという課題が話された。地道にコミュニティ内での支援つなげていくことからではないかと話し合った。
- ・物資支援でニーズが高いものは何かというテーマで話し合ったが、オートミールやトマト缶など保存が効くものが喜ばれるという印象である。
- ・名古屋で活動しているNPOだが、他県から引っ越してくる方の住宅支援も検討している。また、同NPOではイベントを企画したが参加者がいないという現状もあり、情報の届け方の課題について話し合った。
- ・避難者の人数が少ないという理由もあると思うが、行政の支援が非常に充実していると感じた。LINEで直接連絡を取り合ったり、週1回会うなど頻繁に避難者とコミュニケーションをとっている様子に頼もしく感じた。一方、これから支援の課題があると感じている自治体もあり、引き続きネットワークとの連携が望まれるという声もあった。また、避難者全体に情報をどう届けるかという課題も話された。
- ・ウクライナ、外国人支援が初めての場合は、今後どうつながりを作っていけばいいか悩んでいることを共有し合った。